

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年3月15日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	4,078,157	8,153,251	1,726,971	2,919,124	6,265,514
経常利益(千円)	11,959	1,423,150	147,544	525,596	306,313
四半期(当期)純利益(千円)	25,772	884,062	85,123	311,415	193,661
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	933	14,877	1,826	1,661	5,142
資本金(千円)	-	-	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数(千株)	-	-	6,800	6,800	6,800
純資産額(千円)	-	-	6,775,456	7,840,472	6,965,500
総資産額(千円)	-	-	9,096,367	10,912,907	9,396,273
1株当たり純資産額(円)	-	-	997.30	1,154.23	1,025.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.79	130.14	12.53	45.84	28.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	74.5	71.8	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	690,236	851,209	-	-	823,414
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,243	255,749	-	-	467,324
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,033	252,634	-	-	301,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	977,274	1,268,788	938,850
従業員数(人)	-	-	237	250	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	250（32）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械(千円)	2,335,156	180.8
自動車関連(千円)	255,456	103.0
産業機械(千円)	40,150	212.2
その他(千円)	55,643	122.8
合計(千円)	2,686,407	167.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機械	2,571,885	185.5	65,842	1,080.7
自動車関連	260,445	105.8	1,430	207.9
産業機械	62,547	184.1	171	-
その他	86,234	151.4	199	-
合計	2,981,112	172.9	67,644	997.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械(千円)	2,509,239	180.7
自動車関連(千円)	259,456	105.6
産業機械(千円)	62,390	183.4
その他(千円)	88,038	149.9
合計(千円)	2,919,124	169.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	259,161	15.0	527,522	18.1
ファスナーテック貿易(株)	251,880	14.6	454,002	15.6
コベルコ建機(株)	208,092	12.1	399,742	13.7

4. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	30,488	10.7	75,997	15.1
アジア	250,775	87.7	418,738	83.2
欧州	4,620	1.6	8,404	1.7
合計	285,884 (16.6%)	100.0	503,140 (17.2%)	100.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、一部に回復の兆しがあるものの、急激な円高の進行や政府支援策の終了などにより、本格的な景気回復には至っておりません。一方海外では、欧州の一部の国で財政問題などの不安定な要素がありますが、北米では回復の兆しが見えはじめており、中国及びアジアの新興国は引き続き好調に推移しております。その結果、当第3四半期会計期間の当社の業績は、主力である建設機械向け製品に対する中国などの新興国からの需要の増加により回復しております。

当第3四半期会計期間は、売上高は29億19百万円（前年同期比69.0%増、11億92百万円増）、営業利益5億9百万円（前年同期比302.5%増、3億83百万円増）、経常利益5億25百万円（前年同期比256.2%増、3億78百万円増）、四半期純利益3億11百万円（前年同期比265.8%増、2億26百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上20億6百万円（前年同期比81.9%増、9億3百万円増）、海外売上5億3百万円（前年同期比76.0%増、2億17百万円増）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、中国など新興国からの需要が大幅に増加しております。日本・北米・欧州においても前年同期比プラスで推移しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億59百万円（前年同期比5.6%増、13百万円増）となりました。

自動車業界もアジアが好調にけん引しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、62百万円（前年同期比83.4%増、28百万円増）となりました。

当部門もアジアを中心とした外需がけん引して回復基調にあります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比べ15億16百万円増加し、109億12百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億2百万円減少したものの、流動資産で現金及び預金が3億29百万円増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金が9億36百万円増加、投資その他の資産が3億43百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は前事業年度末と比べ6億41百万円増加し、30億72百万円となりました。これは主に、固定負債が1億17百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億31百万円増加、未払法人税等が3億95百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ8億74百万円増加し、78億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億82百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は12億68百万円となり、第2四半期会計期間末と比して1億91百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益は5億25百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少61百万円などを計上しました。一方で、賞与引当金の減少1億円、法人税等の支払額66百万円などを計上したことを主な要因として、営業活動により得られた資金は4億73百万円となりました（前年同期比4億28百万円の収入増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に93百万円、関係会社出資金の払込に1億24百万円支出したことから、投資活動により2億22百万円の資金を要しました（前年同期は46百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済に66百万円充当したことから、財務活動により67百万円の資金を要しました（前年同期比17百万円の支出増）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設及び重要な改修について完了したものは、次のとおりであります。

新設

・切削加工設備

前四半期会計期間末に計画しておりましたNC旋盤3台は平成22年11月、12月に、面付機1台とホブ盤1台は平成23年1月にそれぞれ完了しました。

改修

・冷間鍛造設備

前四半期会計期間末に計画しておりましたポルトホーマ1台のオーバーホールは、平成22年12月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	6,773	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	650	720	710	740	741	768	835	900	869
最低(円)	598	606	661	645	680	685	710	807	769

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,788	2,018,850
受取手形及び売掛金	3,349,174	2,412,538
商品及び製品	184,231	160,558
仕掛品	186,788	129,895
原材料及び貯蔵品	132,323	90,056
その他	140,113	163,260
貸倒引当金	680	-
流動資産合計	6,340,738	4,975,159
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	851,944	891,294
機械及び装置(純額)	1,478,470	1,607,218
その他(純額)	813,110	847,266
有形固定資産合計	3,143,525	3,345,779
無形固定資産	17,257	7,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,034	913,839
その他	310,940	183,830
貸倒引当金	27,588	29,449
投資その他の資産合計	1,411,385	1,068,220
固定資産合計	4,572,168	4,421,113
資産合計	10,912,907	9,396,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,288	959,640
未払法人税等	531,353	135,696
賞与引当金	66,122	124,496
その他	619,817	529,728
流動負債合計	2,508,581	1,749,560
固定負債		
長期借入金	-	150,990
退職給付引当金	166,628	160,433
役員退職慰労引当金	193,309	231,222
その他	203,915	138,566
固定負債合計	563,852	681,212
負債合計	3,072,434	2,430,772

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	6,439,750	5,657,595
自己株式	5,958	5,332
株主資本合計	7,490,034	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350,437	256,995
評価・換算差額等合計	350,437	256,995
純資産合計	7,840,472	6,965,500
負債純資産合計	10,912,907	9,396,273

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,078,157	8,153,251
売上原価	3,675,111	6,019,951
売上総利益	403,046	2,133,299
販売費及び一般管理費	507,547	714,913
営業利益又は営業損失()	104,500	1,418,385
営業外収益		
受取利息	5,453	2,841
受取配当金	9,853	10,327
助成金収入	87,155	3,864
その他	18,078	2,957
営業外収益合計	120,541	19,992
営業外費用		
支払利息	4,081	2,338
為替差損	-	12,888
営業外費用合計	4,081	15,227
経常利益	11,959	1,423,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,916
役員退職慰労引当金戻入額	27,359	46,288
補助金収入	70,900	-
特別利益合計	98,259	48,204
特別損失		
固定資産除却損	2,197	4,272
投資有価証券評価損	-	210
会員権評価損	-	1,542
固定資産圧縮損	70,841	-
特別損失合計	73,039	6,024
税引前四半期純利益	37,179	1,465,330
法人税、住民税及び事業税	1,737	590,523
法人税等調整額	9,669	9,255
法人税等合計	11,407	581,268
四半期純利益	25,772	884,062

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,726,971	2,919,124
売上原価	1,413,752	2,155,549
売上総利益	313,219	763,575
販売費及び一般管理費	186,529	253,695
営業利益	126,689	509,880
営業外収益		
受取利息	1,362	796
受取配当金	3,025	6,191
助成金収入	17,379	702
為替差益	-	7,241
その他	304	1,420
営業外収益合計	22,071	16,351
営業外費用		
支払利息	1,216	635
営業外費用合計	1,216	635
経常利益	147,544	525,596
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,916
特別利益合計	-	1,916
特別損失		
固定資産除却損	75	532
会員権評価損	-	1,542
特別損失合計	75	2,074
税引前四半期純利益	147,468	525,438
法人税、住民税及び事業税	579	176,407
法人税等調整額	61,765	37,614
法人税等合計	62,344	214,022
四半期純利益	85,123	311,415

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,179	1,465,330
減価償却費	499,381	399,939
賞与引当金の増減額(は減少)	61,353	58,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,860	2,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,956	6,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,848	37,913
受取利息及び受取配当金	15,307	13,169
支払利息	4,081	2,338
為替差損益(は益)	-	12,888
固定資産除却損	2,197	4,272
固定資産圧縮損	70,841	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	210
会員権評価損	-	1,542
補助金収入	70,900	-
売上債権の増減額(は増加)	630,683	933,776
たな卸資産の増減額(は増加)	28,103	122,832
仕入債務の増減額(は減少)	451,199	331,648
その他	219,178	18,263
小計	448,767	1,037,857
利息及び配当金の受取額	15,590	13,184
利息の支払額	3,553	2,174
補助金の受取額	70,900	-
法人税等の還付額	161,205	-
法人税等の支払額	2,673	197,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,236	851,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,030,000	1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,030,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	551,977	117,510
無形固定資産の取得による支出	1,199	-
有価証券の償還による収入	200,068	50,000
投資有価証券の取得による支出	7,668	57,725
関係会社出資金の払込による支出	-	124,290
その他	1,466	6,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,243	255,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,040	149,670
リース債務の返済による支出	-	249
自己株式の取得による支出	-	625
配当金の支払額	101,993	102,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,033	252,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,958	329,937
現金及び現金同等物の期首残高	884,315	938,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,274	1,268,788

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,830,029千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,602,040千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 173,505千円	荷造運搬費 362,144千円
賞与引当金繰入額 8,208	賞与引当金繰入額 8,033
役員退職慰労引当金繰入額 8,536	役員退職慰労引当金繰入額 8,375

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 74,325千円	荷造運搬費 131,455千円
賞与引当金繰入額 8,208	賞与引当金繰入額 8,033
役員退職慰労引当金繰入額 2,873	役員退職慰労引当金繰入額 2,791

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,057,274	現金及び預金勘定 2,348,788
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,080,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,080,000
現金及び現金同等物 977,274	現金及び現金同等物 1,268,788

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,800千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)

未払法人税等及び長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)未払法人税等	531,353	531,353	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	184,250	184,465	215

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	933	14,877

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	7,000	7,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	114,013	128,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,826	1,661

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 1,154.23円	1株当たり純資産額 1,025.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 130.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益金額(千円)	25,772	884,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,772	884,062
期中平均株式数(千株)	6,793	6,792

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益金額(千円)	85,123	311,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,123	311,415
期中平均株式数(千株)	6,793	6,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由水 雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月3日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

由水 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。